紀伊半島をチャレンジの場に！

和歌山大学 学長／紀伊半島価値共創基幹 基幹長
伊東 千尋

Kii-Plus Journalの第2号をお届けできることを、紀伊半島価値共創基幹（Kii-Plus）基幹長として大変嬉しく思います。Kii-Plusと愛称をつけた紀伊半島価値共創基幹は、従来までの教員個々の地域連携活動を、「共創」をモットーとする組織的な地域連携へと変革し、これを推進する組織として設置されました。

Kii-Plusが発足して2年が経ち、自治体や企業と連携して取り組んだ活動のいくつかが報道される機会も増えてきています。このKii-Plus Journalは、これらの活動を含め、これまでの活動についてのレポートや研究報告等をまとめました。手にとっていただければ、Kii-Plusの活動の多様さと厚さを理解していただけるものと考えます。

さて、新型コロナウィルス感染症の感染拡大を防ぐためのリモートワークなどの取り組みにより、都市部の人口密集が緩和され、地方部への移住が進むのではないかとの予測がなされていましたが、2021年の人口動態を見ると、依然として東京圏は流入超過の状態にあります。これに対して、愛知県は流出超過、大阪圏を見ると、大阪府を除く1府3県が流出超過であり、大阪圏全体では流出超過となっています（総務省「住民基本台帳移動報告」2021年）。東京圏の状況を詳しくみてみると、東京都の流入超過数は緩和されてはいますが、東京を取り巻く埼玉、千葉、神奈川が極めて高い値となっています。結局のところ、東京から周辺に人口が散らばったに過ぎないことがわかります。

この結果をどのように理解すべきかについては議論のあるところですが、率直に見れば、多数の人たちは住環境を大きく変える決断には至らなかったと見ることができます。

自然が溢れ、世界遺産や日本遺産など、歴史的にも文化的にも価値のある資源があふれる紀伊半島の地での暮らしは、精神的な豊かさをもたらします。この住環境は誰もが認める普遍的な価値を持ちますが、多くの人の移動を喚起する要因には成りにくいと理解できます。年齢別の人口動態を見ると、最も移動数の多い年齢層は20～24歳、ついで25～29歳となっています。この結果は、就業環境が人の移動を喚起する最も重要な住環境の要素であることを示していると考えられます。就業環境を改善するには、地域の価値を再発見し、新しい雇用を創出していくことが重要です。人口減少が続く和歌山そして紀伊半島は、逆説的に捉えれば、空いたスペースがあり、創業やチャレンジをするにはうってつけの場所です。この地の利を活かすには、果敢にチャレンジする精神を持つ若い人材を育成し、彼らに紀伊半島の価値を再発見させ、その価値を産業化していくこと、の三つが必要です。和歌山大学は、Kii-Plusの活動を、学内そして地域でのアントレプレナーシップ教育と連携させ、和歌山でチャレンジする若者を育てていくことを計画しています。このような教育の成果は少しずつですが、地域での創業やビジネスプランコンテストでの上位入賞などの結果として現れてきています。今後、Kii-Plus Journalでこれらの活動の成果を報告できる日はそう遠くないと確信しています。

最後に、この第2号に寄稿していただきました学内外の皆さまに御礼申し上げると共に、Kii-Plus Journalが広く供覧されますことを祈念しまして、ご挨拶といたします。